

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	219,022,328	241,306,572	△22,284,244	流動負債	63,381,845	60,098,812	3,283,033
現金預金	136,141,090	159,179,820	△23,038,730	事業未払金	25,551,245	23,990,122	1,561,123
事業未収金	80,275,887	80,788,331	△512,444	職員預り金	1,530,600	1,508,690	21,910
立替金	902,330	1,035,813	△133,483	賞与引当金	36,300,000	34,600,000	1,700,000
前払金	1,651,813	251,400	1,400,413	固定負債	448,632,000	475,416,000	△26,784,000
仮払金	51,208	51,208	0	設備資金借入金	448,632,000	475,416,000	△26,784,000
固定資産	1,119,916,843	1,169,913,477	△49,996,634	負債の部合計	512,013,845	535,514,812	△23,500,967
基本財産	950,188,997	989,702,255	△39,513,258	純 資 産 の 部			
土地	279,417,587	279,417,587	0	基本金	255,416,000	255,416,000	0
建物	670,771,410	710,284,668	△39,513,258	基本金	255,416,000	255,416,000	0
その他の固定資産	169,727,846	180,211,222	△10,483,376	国庫補助金等特別積立金	197,840,319	210,693,794	△12,853,475
土地	60,000,000	60,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	197,840,319	210,693,794	△12,853,475
建物	55,292,193	61,113,333	△5,821,140	その他の積立金	20,120,000	15,120,000	5,000,000
構築物	8,430,528	10,167,126	△1,736,598	修繕積立金	20,120,000	15,120,000	5,000,000
車輛運搬具	2,330,491	3,132,809	△802,318	次期繰越活動増減差額	353,549,007	394,475,443	△40,926,436
器具及び備品	22,367,090	28,907,730	△6,540,640	次期繰越活動増減差額	353,549,007	394,475,443	△40,926,436
ソフトウェア	844,552	1,105,980	△261,428	(うち当期活動増減差額)	△35,926,436	△13,353,806	△22,572,630
修繕積立資産	20,120,000	15,120,000	5,000,000				
敷金	240,000	240,000	0				
預託金	49,450	49,450	0				
長期前払費用	53,542	374,794	△321,252	純資産の部合計	826,925,326	875,705,237	△48,779,911
資産の部合計	1,338,939,171	1,411,220,049	△72,280,878	負債及び純資産の部合計	1,338,939,171	1,411,220,049	△72,280,878

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	若槻	別館	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	171,878,226	47,144,102	219,022,328		219,022,328
現金預金	117,837,344	18,303,746	136,141,090		136,141,090
事業未収金	52,444,754	27,831,133	80,275,887		80,275,887
立替金	391,281	511,049	902,330		902,330
前払金	1,153,639	498,174	1,651,813		1,651,813
仮払金	51,208		51,208		51,208
固定資産	532,006,089	602,542,141	1,134,548,230	△ 14,631,387	1,119,916,843
基本財産	416,018,178	534,170,819	950,188,997		950,188,997
土地	208,588,464	70,829,123	279,417,587		279,417,587
建物	207,429,714	463,341,696	670,771,410		670,771,410
その他の固定資産	115,987,911	68,371,322	184,359,233	△ 14,631,387	169,727,846
土地	30,000,000	30,000,000	60,000,000		60,000,000
建物	35,990,158	19,302,035	55,292,193		55,292,193
構築物	873,869	7,556,659	8,430,528		8,430,528
車輛運搬具	2,330,491		2,330,491		2,330,491
器具及び備品	11,011,304	11,355,786	22,367,090		22,367,090
ソフトウェア	687,710	156,842	844,552		844,552
拠点区分間長期貸付金	14,631,387		14,631,387	△ 14,631,387	
修繕積立資産	20,120,000		20,120,000		20,120,000
敷金	240,000		240,000		240,000
預託金	49,450		49,450		49,450
長期前払費用	53,542		53,542		53,542
資産の部合計	703,884,315	649,686,243	1,353,570,558	△ 14,631,387	1,338,939,171
流動負債	43,642,813	19,739,032	63,381,845		63,381,845
事業未払金	17,428,213	8,123,032	25,551,245		25,551,245
職員預り金	1,530,600		1,530,600		1,530,600
賞与引当金	24,684,000	11,616,000	36,300,000		36,300,000
固定負債		463,263,387	463,263,387	△ 14,631,387	448,632,000
設備資金借入金		448,632,000	448,632,000		448,632,000
拠点区分間長期借入金		14,631,387	14,631,387	△ 14,631,387	
負債の部合計	43,642,813	483,002,419	526,645,232	△ 14,631,387	512,013,845
基本金	250,000,000	5,416,000	255,416,000		255,416,000
基本金	250,000,000	5,416,000	255,416,000		255,416,000
国庫補助金等特別積立金	114,674,070	83,166,249	197,840,319		197,840,319
国庫補助金等特別積立金	114,674,070	83,166,249	197,840,319		197,840,319
その他の積立金	20,120,000		20,120,000		20,120,000
修繕積立金	20,120,000		20,120,000		20,120,000
次期繰越活動増減差額	275,447,432	78,101,575	353,549,007		353,549,007
次期繰越活動増減差額	275,447,432	78,101,575	353,549,007		353,549,007
(うち当期活動増減差額)	△ 27,342,864	△ 8,583,572	△ 35,926,436		△ 35,926,436
純資産の部合計	660,241,502	166,683,824	826,925,326		826,925,326
負債及び純資産の部合計	703,884,315	649,686,243	1,353,570,558	△ 14,631,387	1,338,939,171

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

支給対象期間に対応する支給見込額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職に備えるために、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホーム(若槻ホーム)

イ 短期入所(若槻ホーム)

ウ デイサービス(若槻ホーム)

エ 居宅介護支援事業(若槻ホーム)

オ 長野市地域包括支援センター(若槻ホーム)

②別館拠点

ア 地域密着型特別養護老人ホーム(若槻ホーム別館)

イ 短期入所(若槻ホーム別館)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	279,417,587	0	0	279,417,587
建物	710,284,668	0	39,513,258	670,771,410
合 計	989,702,255	0	39,513,258	950,188,997

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を322,521円取り崩しました。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	279,417,587円	土地	60,000,000円
建物(基本財産)	543,784,808円	建物	49,937,512円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設資金借入金	448,632,000円
---------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	279,417,587	0	279,417,587
建物(基本財産)	1,316,847,067	646,075,657	670,771,410
土地(有形固定資産)	60,000,000	0	60,000,000
建物(有形固定資産)	101,735,478	46,443,285	55,292,193
構築物	44,438,051	36,007,523	8,430,528
車輛運搬具	14,857,174	12,526,683	2,330,491
器具備品	161,948,280	139,581,190	22,367,090
ソフトウェア	7,271,807	6,427,255	844,552
合 計	1,986,515,444	887,061,593	1,099,453,851

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和 3年 7月より本館短期入所生活介護 10床を特別養護老人ホーム用のベットに転換し、空床利用となったことに際し、当該サービス区分の資産、負債を本館特別養護老人ホーム区分へ移管した。

社会福祉法人名 社会福祉法人 若槻ホーム
事業・拠点 [0005: 若槻]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

若槻拠点区分貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	171,878,226	190,821,044	△18,942,818	流動負債	43,642,813	42,001,845	1,640,968
現金預金	117,837,344	136,779,874	△18,942,530	事業未払金	17,428,213	16,965,155	463,058
事業未収金	52,444,754	53,261,622	△816,868	職員預り金	1,530,600	1,508,690	21,910
立替金	391,281	552,360	△161,079	賞与引当金	24,684,000	23,528,000	1,156,000
前払金	1,153,639	175,980	977,659	負債の部合計	43,642,813	42,001,845	1,640,968
仮払金	51,208	51,208	0				
固定資産	532,006,089	545,138,647	△13,132,558	純 資 産 の 部			
基本財産	416,018,178	426,375,932	△10,357,754	基本金	250,000,000	250,000,000	0
土地	208,588,464	208,588,464	0	基本金	250,000,000	250,000,000	0
建物	207,429,714	217,787,468	△10,357,754	国庫補助金等特別積立金	114,674,070	121,047,550	△6,373,480
その他の固定資産	115,987,911	118,762,715	△2,774,804	国庫補助金等特別積立金	114,674,070	121,047,550	△6,373,480
土地	30,000,000	30,000,000	0	その他の積立金	20,120,000	15,120,000	5,000,000
建物	35,990,158	39,780,443	△3,790,285	修繕積立金	20,120,000	15,120,000	5,000,000
構築物	873,869	1,437,693	△563,824	次期繰越活動増減差額	275,447,432	307,790,296	△32,342,864
車両運搬具	2,330,491	3,132,809	△802,318	次期繰越活動増減差額	275,447,432	307,790,296	△32,342,864
器具及び備品	11,011,304	13,093,116	△2,081,812	（うち当期活動増減差額）	△27,342,864	1,824,201	△29,167,065
ソフトウェア	687,710	903,023	△215,313				
拠点区分間長期貸付金	14,631,387	14,631,387	0	純資産の部合計	660,241,502	693,957,846	△33,716,344
修繕積立資産	20,120,000	15,120,000	5,000,000	負債及び純資産の部合計	703,884,315	735,959,691	△32,075,376
敷金	240,000	240,000	0				
預託金	49,450	49,450	0				
長期前払費用	53,542	374,794	△321,252				
資産の部合計	703,884,315	735,959,691	△32,075,376				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
支給対象期間に対応する支給見込額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職に備えるために、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 若槻拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 若槻拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)
- (3) 若槻拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	208,588,464	0	0	208,588,464
建物	217,787,468	0	10,357,754	207,429,714
合 計	426,375,932	0	10,357,754	416,018,178

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を322,521円取り崩しました。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	208,588,464円	土地	30,000,000円
建物(基本財産)	186,946,498円	建物	32,504,267円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	208,588,464	0	208,588,464
建物(基本財産)	625,120,803	417,691,089	207,429,714
土地(有形固定資産)	30,000,000	0	30,000,000
建物(有形固定資産)	66,242,687	30,252,529	35,990,158
構築物	27,694,663	26,820,794	873,869
車輛運搬具	14,857,174	12,526,683	2,330,491
器具備品	83,243,117	72,231,813	11,011,304
ソフトウェア	6,114,398	5,426,688	687,710
合 計	1,061,861,306	564,949,596	496,911,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和 3年 7月より本館短期入所生活介護 10床を特別養護老人ホーム用のベットに転換し、空床利用となったことに際し、当該サービス区分の資産、負債を本館特別養護老人ホーム区分へ移管した。

社会福祉法人名 社会福祉法人 若槻ホーム
事業・拠点 [0007: 別館]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

別館拠点区分貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	47,144,102	50,485,528	△3,341,426	流動負債	19,739,032	18,096,967	1,642,065
現金預金	18,303,746	22,399,946	△4,096,200	事業未払金	8,123,032	7,024,967	1,098,065
事業未収金	27,831,133	27,526,709	304,424	賞与引当金	11,616,000	11,072,000	544,000
立替金	511,049	483,453	27,596	固定負債	463,263,387	490,047,387	△26,784,000
前払金	498,174	75,420	422,754	設備資金借入金	448,632,000	475,416,000	△26,784,000
固定資産	602,542,141	639,406,217	△36,864,076	拠点区分間長期借入金	14,631,387	14,631,387	0
基本財産	534,170,819	563,326,323	△29,155,504	負債の部合計	483,002,419	508,144,354	△25,141,935
土地	70,829,123	70,829,123	0	純 資 産 の 部			
建物	463,341,696	492,497,200	△29,155,504	基本金	5,416,000	5,416,000	0
その他の固定資産	68,371,322	76,079,894	△7,708,572	基本金	5,416,000	5,416,000	0
土地	30,000,000	30,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	83,166,249	89,646,244	△6,479,995
建物	19,302,035	21,332,890	△2,030,855	国庫補助金等特別積立金	83,166,249	89,646,244	△6,479,995
構築物	7,556,659	8,729,433	△1,172,774	次期繰越活動増減差額	78,101,575	86,685,147	△8,583,572
器具及び備品	11,355,786	15,814,614	△4,458,828	次期繰越活動増減差額	78,101,575	86,685,147	△8,583,572
ソフトウェア	156,842	202,957	△46,115	(うち当期活動増減差額)	△8,583,572	△15,178,007	6,594,435
資産の部合計	649,686,243	689,891,745	△40,205,502	純資産の部合計	166,683,824	181,747,391	△15,063,567
				負債及び純資産の部合計	649,686,243	689,891,745	△40,205,502

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
支給対象期間に対応する支給見込額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職に備えるために、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 別館拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 別館拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)
- (3) 別館拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	70,829,123	0	0	70,829,123
建物	492,497,200	0	29,155,504	463,341,696
合 計	563,326,323	0	29,155,504	534,170,819

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	70,829,123円	土地	30,000,000円
建物(基本財産)	356,838,310円	建物	17,433,245円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	448,632,000円
---------	--------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	70,829,123	0	70,829,123
建物(基本財産)	691,726,264	228,384,568	463,341,696
土地(有形固定資産)	30,000,000	0	30,000,000
建物(有形固定資産)	35,492,791	16,190,756	19,302,035
構築物	16,743,388	9,186,729	7,556,659
器具備品	78,705,163	67,349,377	11,355,786
ソフトウェア	1,157,409	1,000,567	156,842
合 計	924,654,138	322,111,997	602,542,141

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし